



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 041

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	防災会議開催に伴う委員報酬の支出		9	人
	杉並区地域防災計画及び杉並区業務継続計画の印刷	800	部	3,305
	杉並区災害時受援計画 (人的支援編) 策定等支援業務委託			8,253
	地震被害シミュレーション概要版及び解説版の印刷	5,000	部	312
	その他 (杉並区防災会議会議録作成委託)			20
事業実績	<p>近年の災害の状況及び東京都災害時受援計画を踏まえ、杉並区災害時受援・支援計画 (人的編) を策定しました。策定に伴い、防災会議に諮問するため、防災会議を1回開催しました。</p> <p>また、前年度改定した杉並区地域防災計画及び杉並区業務継続計画を印刷・製本し、防災関係機関をはじめ、区の各所管課に配布しました。</p> <p>その他、平成30年度に実施した地震被害シミュレーションの概要版及び解説版を印刷し、訓練やイベントなど、あらゆる機会を捉えて周知活動を行いました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>杉並区地域防災計画 (震災編) は平成25年に「首都直下地震等による東京の被害想定」 (平成24年東京都公表) に基づいた修正を行いました。この修正では、東日本大震災など最近の大規模地震から得た教訓などの提言を反映しました。その後、平成27年に東京都地域防災計画 (平成26年7月修正) や災害対策基本法の改正などを受け、修正を行いました。杉並区地域防災計画 (風水害編) は令和元年に、近年の風水害等を踏まえて改正された水防法などに迅速かつ確実に対応するため、東京都地域防災計画 (風水害編) の修正を待たずに修正を行い、杉並区における風水害対策を強化しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和元年に東京都地域防災計画 (震災編) が修正され、その内容や近年の災害の状況を踏まえ、杉並区地域防災計画 (震災編) を修正します。修正にあたっては、杉並区業務継続計画 (震災編) や杉並区災害時受援・支援計画を反映させるとともに、計画の実効性が図れるように、災対マニュアルなどとの整合性も図っていきます。</p> <p>また、今後の東京都の被害想定の見直しも見据えながら、先手先手の対策を実施出来るよう検討を進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>近年の災害の状況及び東京都災害時受援計画を踏まえた杉並区災害時受援・支援計画 (人的編) を策定するため、防災会議を1回開催しました。1回の開催でしたが、各委員から多くのご意見やご指摘を頂き、よりよい計画となりました。</p>
評価と課題	<p>地域防災計画等、各種計画の実効性を高めていくため、PDCAサイクルによる継続的な見直しを行うことが重要です。平成30年度については、地域防災計画 (風水害編) の修正、業務継続計画 (震災編) の改定を、令和元年度には、杉並区災害時受援・支援計画 (人的編) を策定するなど、着実に取り組みを進めました。令和2年度は、杉並区地域防災計画 (震災編・風水害編) の見直しを図るほか、災対マニュアルの作成・更新なども進めるとともに、新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症対策の追記を行います。</p> <p>また、「地震被害シミュレーション」など、被災想定の見える化にも努めていますが、自助共助の取組強化のため、各種計画を含めた防災情報の周知をより積極的に取り組んでいきます。</p>

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年度は、杉並区地域防災計画 (震災編・風水害編) を大きく見直し、災対マニュアルの作成・更新なども進める予定です。今後は、関連計画との整合性を図り、関連計画の改定や災対各班の職員行動マニュアル整備など、より実効性のある見直しを順次進め、災害対応力の強化充実を図っていきます。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 042

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	消防活動への助成		6	団体
	その他（消防団員の表彰ほか）			485
事業実績	<p>消防団に対し、団の運営維持、防災訓練、火災予防運動、広報活動等に対し助成を行ったほか、区でも団員募集のチラシを作成・配布するなど、消防団員の確保を支援しました。防火防災協会に関しては、火災予防運動のチラシ作成、地域の防災意識高揚を図るための防災訓練への参加や広報活動等を支援しました。また、15才以下から成る少年消防クラブ消防少年団については、防災訓練やAED等の応急救護訓練、さらに夏季合宿等も通じて、区内少年少女の防災の学びの機会に対する支援を行いました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>消防署は常設の消防機関であるのに対し、消防団は、本業の傍ら地域の安全と安心を守るために活動する人々を団員とする消防機関の一つであり、地域の消防力・防災力の向上に重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」（都条例）第2条に基づき「消防団の配置定員」（昭和24年7月16日規則第118号）により定められていますが、消防団員の主な担い手の減少や団員の高齢化により、定員に満たない状況が継続しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>消防団は、地域の消防・防災力の向上に寄与し、安全、安心な地域のための防災の担い手として重要な役割を果たしています。高齢化等により団員数の定員割れの状況は続いています。今後も、地域防災のリーダー役としての活躍も期待されるため、団員確保の活動を支援してまいります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>毎年、団員数の定員割れが続いていますが、こうした傾向は、少子高齢化や社会全体の構造変化が主因であると捉えています。 このように、団員確保は厳しい状況ですが、引き続き、消防署とも連携して団員の確保に努めていきます。</p>
評価と課題	<p>消防団は地域住民の自発的な参加により維持されている重要な地域の防災組織であり、これを支援していくことは地域防災力を高めていく上で極めて重要です。災害時のみならず、地域の防災訓練やイベント等で、消防団員が活発に活動している姿は、区民の防災意識の高揚にも寄与しています。 地域人材の減少や高齢化等により団員数は減少傾向にあり、団員数の確保は喫緊の課題ですが、消防団への助成や団員募集のチラシ・パンフレットの配布、大学やボランティアにも積極的に働きかけなど、募集PRの幅を広げて、団員の確保に取り組んでいきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>地域防災の担い手として消防団は極めて重要な役割を果たしており、他区においても、消防団を地域防災の核と位置付け、同様の支援を通じた団員の確保に懸命に取り組んでおります。 区でも、消防署と連携して地域の行事での募集PRを通じて消防団の普及啓発活動に取り組むほか、大学やボランティアへの働きかけ等、募集活動の幅を広げて、団員の確保に取り組んでいきます。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 043

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	防災講演会の実施（参加者数430人）		1	回
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	153	組織	20,351
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	65	組織	1,467
	総合震災訓練の実施（参加者数1,243人）	1	回	2,097
	その他（簡易水道消火器具の購入、感震ブレーカー取付事業委託ほか）			29,140
事業実績	<p>首都直下地震を想定した総合震災訓練を都立和田堀公園第一競技場で実施しました。震災救援所訓練等では、震災救援所内での体育館の区割りを中心とした立ち上げ訓練の実施と初動期に活用する資器材の取扱訓練に重点を置き、地域住民が主体的に運営に取り組むことで、災害対応力の向上を図りました。</p> <p>また、防災市民組織連絡協議会定時総会に合わせ、防災講演会（「守りたい人は誰ですか～災害等のノウハウを知って今から備える～」）を実施し、防災意識の向上を図りました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>建物倒壊や防火に主眼を置いたハード面の防災対策とともに、ライフライン断絶の影響下での避難生活、災害時要配慮者への対応等ソフト面での防災対策等、幅広い防災対策が求められています。それらに加え、昨年秋の台風第15号・第19号での経験や新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた防災対策も求められています。</p> <p>また、区民の防災意識においても「自助・共助」の必要性が再認識され、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という気運が浸透しつつあります。一方で、風水害時や感染症がまん延する状況での避難のあり方について、区民の関心が高まっています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域防災力の強化には、消防・警察などの関係機関、防災市民組織や震災救援所運営連絡会など各組織との連携が大変重要となります。そのため、関係機関や各組織間との連携を図るための調整を区が積極的に担うことが必要です。また、地域における防災・減災活動を推進し、震災救援所の運営や防災市民組織の活動を支援するために、地域防災コーディネーターなどを新たに活用することが重要です。</p> <p>また、昨年秋の台風第15号・第19号での経験や新型コロナウイルス感染症対策などに対応するため、垂直避難や知人宅等への避難、日頃の備えなどの普及啓発に努める必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>各種訓練の実施回数や参加者数が減少した主な要因は、台風第19号の影響によるものです。令和2年度も新型コロナウイルス感染症の影響により減少が見込まれますが、地域防災力の向上のためには、継続した訓練が不可欠ですので、感染防止対策を講じるなど訓練を実施できる環境を整え、防災意識の高揚に向けた取り組みを着実に進めていきます。</p>
評価と課題	<p>感震ブレーカー設置支援事業では、支援対象地域を拡大するとともに、無料設置対象の災害時要配慮者（65歳以上の世帯等）については地域を限定せずに対象とすることで普及拡大に努めたところ、申請件数は平成30年度の4倍を上回る結果となりました。今後は、災害時要配慮者以外の方についても地域を限定せずに対象とし、更なる普及に努め、震災時の電気火災発生の抑制につなげていきます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の発生を受け、今後、訓練を実施していくに当たっては、感染防止対策に万全を期し安心して訓練に参加できる環境を整える必要があります。各種訓練と感染防止とを両立させることで訓練参加者を増やし、区民の防災意識の高揚を図っていきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>地域における防災・減災活動を推進する役割を担う、地域防災コーディネーターを育成するため、継続して「すぎなみ地域大学」において養成講座を開催していきます。今後、地域と行政機関との協働や地域防災コーディネーター同士が情報共有を行い、協力しながら活動する場として地域防災コーディネーター運営連絡会を積極的に支援していきます。</p> <p>また、昨年秋の台風第15号・第19号での経験や新型コロナウイルス感染症の流行の状況を踏まえ、垂直避難等の避難のあり方や日頃の備えなどについての積極的に周知していきます。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 044

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	災害応急対策本部経費（防災センターシステム・高所カメラほか）の支出			
	休日夜間警戒本部の運営			695
	自治体間連携の推進			230
	その他（防災一般管理）			3,920
事業実績	<p>台風（第15号、第19号）を中心に、水防出動配備態勢を敷いて、大雨や洪水被害に対応しました。迅速に避難所を開設して、年間を通じて848名の避難者を受け入れました。</p> <p>また、自治体間連携の推進においては、衛星回線を使用した訓練を実施したほか、令和2年1月に自治体スクラム支援会議担当者会議を開催するなど、「自治体スクラム支援会議における災害時の受援・支援計画（人的編）」の策定に向けて取り組みました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>平成17年9月に発生した水害の経験から、都市型災害対策緊急部隊を編成したことにより、休日・夜間においても災害情報の収集や避難所開設等に速やかに対応することが可能となりました。平成22年5月からの気象警報発表区域の細分化に伴うシステム等の改修を行なったほか、平成24年3月からの全職員への参集メール送信システムを構築し、運用を開始しました。</p> <p>令和元年度は、2つの大きな台風（第15号、第19号）の襲来時に、初動時から迅速かつ適切な水防態勢を敷いて多数の避難者を受け入れました。</p> <p>また、南相馬市への支援については、基礎自治体間が連携して被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されたことから、自治体スクラム支援会議を毎年開催しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>時間降水量50ミリ以上の年間回数は、30年前より約4割増加しているとのデータがあります。地球温暖化等により、こうした激しい豪雨の頻度の増加、台風の強大化傾向は今後ますます顕著になると予測されるため、迅速な水防態勢を敷いて水害に備えます。</p> <p>一方、今後30年間で70%を超える確率で起きると予測されている巨大地震に対しては、災害対策本部や震災救済所等を迅速に立上げ、震災から区民の暮らしを守ります。</p> <p>自治体間連携の推進においては、「自治体スクラム支援会議における災害時の受援・支援計画（人的編）」が完成しました。今後は、計画策定だけにとどまらず、実効性を担保するための訓練を実施し、より連携を図ってまいります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>水防配備態勢の回数は、年により変動がありますが、いずれも警報発表後、30分以内に本部は立ち上がり、迅速な職員参集態勢は今後も継続してまいります。</p> <p>また、自治体間連携の推進においては、定期的な訓練の実施や災害時の受援・支援計画（人的編）が完成したことは、一定の成果であると認識しています。今後は、より連携を強めていくため、定期的な担当者会議を開催し、引き続き、連携に向けた取組を進めていきます。</p>
評価と課題	<p>水害に関しては、主に2つの台風の対応に当たり、台風の進路を精緻に分析して、早い段階から水防配備態勢で臨み、多くの避難者を受け入れました。一方、避難者受入枠が満杯になった避難所があったため、避難者の分散化や更なる臨時避難所の開設等、今後、改善を図っていきます。また、避難者から多くの要望があったテレビや扇風機等を設置しましたが、避難所の装備品については、一層の充実を図ることが課題です。</p> <p>自治体間連携の推進では、担当者会議を開催し、計画の実効性を担保するために訓練等を実施しました。また、新たな課題である避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も検討していきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>いわゆるゲリラ豪雨や台風等の水害、首都直下地震等の震災に対して、迅速に必要な職員を参集させ、十分な防災態勢を構築して、区民の安全・安心な暮らしを守ります。</p> <p>また、自治体間連携の推進においては、「自治体スクラム支援会議における災害時の受援・支援計画（人的編）」策定だけにとどまらず、実効性を担保するための訓練を実施するなど、連携強化を図っています。</p> <p>防災センターの設備機器について、老朽化に伴う機器の不具合が発生しており、メーカー保守期間の終了による修理対応も行えない状況であるため、複数年計画による機器の更新を行ってまいります。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 045

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	地域防災無線・防災行政無線保守委託	2	件	27,091
	地域防災無線・防災行政無線等工事	12	件	25,634
	IP無線機の購入	97	台	11,458
	気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託	3	件	20,133
	その他 (無線電波使用料・通信料、電気料ほか)			22,625
事業実績	<p>防災行政無線及び地域防災無線が正常に動作するように、機器の保守点検や移設工事、修理を実施しました。防災行政無線については、大雨時等に放送内容を適切に伝えられるように、放送音量の調整や、放送内容の修正を行いました。</p> <p>現在使用している地域防災無線については、令和4年12月の無線設備規則の改正による使用中止を見据え、IP無線機を97台購入し、各震災救援所、各地域活動係、南北公園緑地事務所等に配備しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>東日本大震災以降、平成28年の熊本地震、平成30年の西日本豪雨や昨年の台風19号など、近年の地震や大雨等の自然災害の発生により、区民の「防災」に関する意識は高まってきています。</p> <p>災害時を見据えた情報連絡体制の整備については、いかに早く的確に情報を収集し、必要な相手に情報を伝達することが重要です。</p> <p>情報伝達ツールが日々進化、多様化する一方で、特に高齢者については依然として防災行政無線に依存する傾向があるなど、年齢層により情報ツールの活用状況に差が生じています。このため、情報連絡体制の構築については、すべての年代に対して確実に情報を伝達できることが求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>無線設備の維持管理については、令和4年12月のデジタル地域防災無線設備の使用中止を見据え、IP無線機への入れ替えを推進していきます。また、MCA無線機の機器の老朽化による不具合が多く発生していることを踏まえ、衛生無線機等の新たな通信機器の情報収集を行っていきます。</p> <p>「災害・防災情報メール配信サービス」と「電話通報サービス」は、現在契約を締結している事業者のサービス提供が令和2年度をもって終了する予定です。このため、事業継続に向けて、他課が実施している同様のサービスと一体的に事業展開を行うことで、サービスの拡充、コストの削減、利用者の利便性の向上が図れないかなど、これまでの事業に囚われず多角的に検討を行っていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>「災害・防災情報メール配信サービス」の登録者数は、昨年の台風第19号の影響もあり、前年度比約23.2%増の23,975件となっています。一方で、特に高齢者に関しては依然として防災行政無線に依存する傾向が見受けられ、「メールは利用していない」といった声も上がっています。このような方については、登録の方法を一から説明し理解を得るなど、きめ細やかな周知活動を行うとともに、「メール配信サービス」以外の新たな情報伝達手段等についても情報収集・研究する必要があります。</p>
評価と課題	<p>防災行政無線は、放送音量の変更、放送内容の修正、繰り返し放送を行うなど、少しでも多くの方に情報を伝達できるように改善を行いました。一方で、依然として「聞こえにくい」という意見・要望があります。これにも対応するため、「メール配信サービス」と「電話通報サービス」について、震災救援所連絡会や、広報・公式ホームページを活用してお知らせを行うなど、引き続ききめ細やかな周知活動を行っていきます。</p> <p>デジタル地域防災無線については、令和4年12月の使用中止を見据え、令和元年度は97台のIP無線機を購入し、各震災救援所を始め主に区立施設に配備しました。令和2年度、3年度も計画的にIP無線機の配備を行っていきます。</p>

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	縮小
	II. 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>「災害・防災情報メール配信サービス」、気象情報や緊急なお知らせ等の「電話通報サービス」は、現在契約を締結している事業者からのサービスの提供が令和2年度をもって終了するため、サービスの提供継続に向けて検討を進めていきます。</p> <p>現在、危機管理対策課が行っている「犯罪発生情報メール配信サービス」や、広報課が担当している「杉並区メールニュース」等と一体的にメール配信サービスを提供することで、サービスの拡充、コストの削減、利用者の利便性の向上が図れないかなど、これまでの事業に囚われず多角的に検討を行い、新たな事業者の選定を行っていきます。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 046

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	備蓄品の入替補充		439,354	件
	街頭消火器の維持管理	5,339	件	13,253
	生活用水井戸の整備	17	件	15,696
	地域区民センター4施設防災機能強化工事	4	所	34,154
	その他（案内板の維持補修、防災関連施設の整備）			107,411
事業実績	<p>防災施設の備蓄品については食料や保存水などの入替補充を行うとともに、収便袋や不織布毛布を増やすなど備蓄の充実に努めました。</p> <p>防災機能強化のため、高井戸、荻窪、井草及び永福和泉の4地域区民センターに、非常用自家発電機及び非常用照明等の設置工事を実施しました。</p> <p>街頭消火器については、格納箱をより耐久性・視認性・安全性の高いポリカーボネート樹脂製に順次変更するとともに、初期消火に速やかに対応するため、修繕等の維持管理を行いました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>阪神・淡路大震災や東日本大震災等の地震災害、昨年秋の台風第15号・第19号等の風水害、新型コロナウイルス感染症対策などを踏まえ、備蓄品の充実に進めています。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども日々進化していますので、積極的に情報収集を行っています。</p> <p>街頭消火器は、家屋の建て替え等により撤去となるものが増えており、年々減少傾向となっています。今後も、各地域に対し、街頭消火器の必要性を説明し防災市民組織と連携し設置協力の依頼を行っていきます。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>交通網の寸断や物流の途絶に備え、発災後3日間分の食料の区内備蓄を確保していく必要があります。また、地震災害や風水害だけでなく、感染症まん延との複合災害に備えるとともに、災害時要配慮者や女性への配慮等、多様なニーズに対応していくことが求められます。街頭消火器は、設置数が減少している状況から、迅速に初期消火を図るため、設置数を増加する必要があります。</p> <p>帰宅困難者対策については、継続して事業を推進していく必要があり、区民に対しては「一斉帰宅の抑制」「家族との連絡手段の確保」等と呼ばかけていくとともに、駅前滞留者対策に関しても、警察、消防、公共交通機関等の防災関係機関、地域、住民・事業者や一時滞在施設と連携をしながら、具体的な行動指針の取り決めや訓練を行っていく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>備蓄倉庫については31所、学校防災倉庫については65所を整備しています。令和2年度は、永福三丁目複合施設内に備蓄倉庫1所の整備を計画しています。</p> <p>街頭消火器は、年々、家屋の建て替え等により撤去され、設置台数は減少しているため、防災市民組織と連携して設置数の増加に努めていきます。</p> <p>学校防災倉庫の充実については、棚の設置や備蓄品の整理、備蓄品一覧の掲出などの改善を行っています。備蓄食料品の入れ替えについては、発災時に問題なく避難者に提供できるよう、賞味期限内の入れ替えを着実に進めています。</p>
評価と課題	<p>備蓄では、発災後3日分の食料の区内備蓄の確保に努めるとともに、風水害対策や新型コロナウイルス感染症対策などを踏まえつつ、災害時要配慮者や女性へもきめ細かく配慮し、備蓄の充実に努めます。また、街頭消火器は、家屋の建て替え等により撤去され、設置台数は減少しているため、防災市民組織と連携して設置数を増加させるよう取り組みます。</p> <p>帰宅困難者対策では、民間一時滞在施設を中心に、新たに6か所、700名分の避難者枠を拡大しました。情報ステーションの立ち上げ訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響で高円寺駅のみの実施でしたが、今後は、他の駅でも順次実施していきます。一時滞在施設の拡充についても、引き続き、粘り強く民間事業者等に理解と協力を求め、拡充に努めます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>備蓄については、発災後3日分の区内備蓄の確保に取り組むとともに、風水害対策、感染症対策にも目配りし、災害時要配慮者や女性へもきめ細かく配慮した備蓄の推進に取り組んでいきます。</p> <p>街頭消火器の設置数は、年々減少傾向となっていますが、緊急時の消防活動に街頭消火器は大変重要なものであることから、町会や防災市民組織と連携し設置数を増加させるよう取り組んでいきます。</p> <p>地域区民センターの防災機能強化については、令和3年度は「阿佐谷地域区民センター」について、非常用自家発電機を始めとする災害用電源設備、照明設備を設置し、機能強化を図っていきます。</p> <p>帰宅困難者対策については、引き続き一時滞在施設の確保を推進するため、東京都とも連携を行いながら施設確保に取り組んでいきます。</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00751)

事務事業名称	防災まちづくり②	款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	369	
現担当課名	市街地整備課	係名	不燃化推進			連絡先 電話番号	3365		昨年度 整理番号	377		
上位施策No・施策名	02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成29年度	実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	05				
令和元年度 担当課名	市街地整備課						事業評価区分	一般				

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	○木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等	根拠 法令 等 (1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されているマグニチュード7クラスの首都直下地震に備え、区民の防災・減災意識の啓発活動に取り組む。	活動指標 指標名 (1)	普及啓発活動の回数
		指標説明	
		指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○区独自の地震被害シミュレーションの結果を、リーフレットやパネル、また公式ホームページや防災地図アプリケーション「すぎナビ」、更に地震被害想定ARアプリケーションなどを通して紹介する。 ○各種イベントに防災ブースを出展するなど、直接、区民と接する機会をつくりながら、啓発活動に取り組む。	指標説明	
		成果指標 指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	0	7	11	7	7	7	100.0	15.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	23,749	1,933	1,933	600	95	600	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○予算執行率が約16%となった主な理由は、ARアプリケーションの保守等の委託費について、当初、開発業者との協議により公開から1年が経過後、区が負担する予定だったが、その後の再協議により公開の翌年度一杯は、開発業者が負担することとなったため、委託費が執行残となったが理由です。	
(内) 委託費	7 千円	23,749	1,933	1,933	500	0	0		
職員数	8 人	1.00	1.00	0.30	0.09	0.06	0.09		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	8,591	8,591	2,528	758	523	785		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	32,340	10,524	4,461	1,358	618	1,385		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	0	1,503,429	405,545	194,000	88,286	197,857		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	32,340	10,524	4,461	1,358	618	1,385		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 369

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	地震被害シミュレーション普及啓発物の印刷		1	件
	その他（ ）			
事業実績	各種イベントにおける防災ブースの出展や、地震被害シミュレーションの講演を行うなど、地震被害シミュレーション結果を活用した防災・減災対策の啓発活動を通して、地震被害想定ARアプリケーションの普及啓発も行いました。			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	平成29年度に、杉並区独自の地震被害シミュレーション「建物被害編」の結果を、リーフレットや冊子で公表するとともに、公式ホームページや防災地図アプリケーション「すぎナビ」でも閲覧・活用できるようにしました。また平成30年度には、地震被害シミュレーション「避難者予測・ライフライン被害編」の結果の公表を行い、更に地震被害想定ARアプリケーションを公開するなど、事業開始より様々な媒体を通して情報発信しながら、各種イベント時に防災ブースを出展し、パネル展等を開催するなど、区民と接する機会もつくりながら、啓発活動に取り組んでいます。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	首都直下地震に備え、防災・減災意識を風化させないように、地震被害シミュレーション結果をARアプリケーションをはじめ様々な媒体を通して紹介するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、引き続き各種イベント時の機会を捉え防災ブースを出展するなどの啓発活動も継続して行きます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	防災ブースを出展する区主催のイベントについては、年6、7回程度を想定しているのですが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響で3月開催予定のイベントが中止になりましたが、地元主催のイベントに参加し目標値は達成しました。今後も新型コロナウイルス感染拡大防止対策に配慮しながら取組む必要があります。
評価と課題	首都直下地震に備え、防災・減災対策の強化が急務です。意識を風化させないために、区民一人一人に震災を「自分ごと」として捉えてもらうような情報の発信が必要不可欠です。引き続き、地震被害シミュレーションの結果を様々な媒体を通して周知するとともに、各種イベント時に防災ブースの出展を行い、防災・減災に向けた啓発活動を継続して行きます。

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度以降は、地震被害シミュレーション関連印刷物の増刷費及びARアプリの保守等維持に関する委託費となります。	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 408

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	防災地図アプリ「すぎナビ」運用保守			
	その他（ ）			
事業実績	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」を多くの区民に利用してもらうため、くらしの便利帳への掲載や区民が参加する各種イベントなどに積極的に参加し普及啓発に努めた結果、令和元年度のダウンロード数は6,374件であり、平成30年度の2,988件に比べ2倍以上の成果を上げることができました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」は、地震等災害時における区民等からの投稿による被害情報の共有化や避難所までの避難経路に関する情報等を発信して、二次災害の発生防止につなげることを目的とした情報共有地図アプリです。平成27年11月から運用を開始していますが、英語化対応や地震被害シミュレーション結果の掲載、地震被害想定ARアプリとの連携など、関連部署との連携を図りながら機能拡充に取り組んでいます。</p> <p>また、着実に利用者が増えていることから、防災地図アプリ「すぎナビ」を利用する際の使いやすさや利用しやすさについて、改善を求める要望が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」の利用者増加に伴い、地震等災害時には投稿機能を活用した区民等からの災害・被害情報が多く寄せられ、それらの情報を区民にリアルタイムで提供することで、二次災害の発生防止につなげます。また、使いやすさや利用しやすさについての改善を図ることで、更なる利用者の増加につなげます。</p> <p>平常時には、区の電子地図サービスとして、公共施設案内や都市計画情報、水害ハザードマップなどの掲載情報について、最新の情報を提供していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>令和元年度は、区民が参加する各種イベントでの積極的な普及啓発により、ダウンロード数は平成30年度に比べ2倍以上の成果を上げることができましたが、年間の目標値である10,000ダウンロードには達していない状況です。</p> <p>これまで行ってきた区民が参加する定例的なイベント時の普及啓発には限界があることから、イベント以外についても幅広く周知を行っていく必要があります。</p>
評価と課題	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」の運用を開始した平成27年11月以降、区民が参加するイベント等の機会を捉え地道な普及啓発を行ってきた結果、利用者数は着実に増加してきています。しかし、年間の目標数値である10,000ダウンロードには達していない状況であることから、これまで行ってきた区民が参加するイベント等での普及啓発以外についても、効率的で幅広い周知方法を検討します。</p> <p>また、今後、より多くの区民に利用していただくため、使いやすさや利用しやすさの改善に向け、関係部署と連携して取り組んでいきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」をより多くの区民に利用してもらうため、これまで行ってきた周知方法の見直しを図るとともに、実際に利用者している区民が利用する際に感じている不満や望んでいる改善点等の意見収集方法についても検討していきます。また、使いやすさや利用しやすさの改善については、関係部署と連携して取り組んでいきます。</p> <p>平常時には、区の電子地図サービスとして、公共施設案内や都市計画情報、水害ハザードマップなどの掲載情報を常に最新情報へ更新していきます。</p>	